

第 1 回科学委員会における議論の整理（委員発言等整理）

1 世界遺産地域管理計画の実施状況に関する事項

- ① シカ、サルにウエイトが掛かり、タヌキの捕獲が下降傾向。
- ② 沖縄に生息の外来トカゲ（キノボリトカゲ）が小瀬田・長峰地区に発生。
- ③ アコウやガジュマルに重大な影響を及ぼす「オキナワイチモンジハムシ」が、西部地域にも侵入。被害が拡大すると最終的にクワ科のイチジク属まで至。生態系に影響。
- ④ マツクイムシが全島に拡大しようとしている状況。ヤクタネゴヨウ保全対策協議会の対応だけでは困難な局面。
このため、平成25年度、また引き続き26年度においても、これらの問題について重点的な取り組みを各機関に依頼。

○上記①の「タヌキ」＋「野猫」に関する意見等

- ・ 平成15年度から17年度に環境省の実態調査後は捕獲だけで、現状実態不明。タヌキと野猫は、どちらも対策が必要。森林内の希少生物への影響の実態把握が必要。両方特化的に調査が必要で、科学委員会でも意識すべき。
- ・ 野猫は捕獲しても放しているため、例えば、飼い猫には首輪をつけたり、犬みたいに登録制を採用するなど、野猫は全部捕獲すべき。
- ・ 生態系への影響という点で野猫の脅威のほうが大きい。正確にタヌキや野猫の糞を調べ、生態系への影響を把握。対策は、タヌキと野猫はセットで考え、効率的な実施が必要。世界遺産地域で野猫が見られる状況は問題。今後、外来種の問題は温暖化と人の往来で、確実に増えると予想され、科学委員会で詰めていくことが必要。
- ・ アブラギリについては、平成23年度、24年度と今年度も被害実態調査を実施。調査の結果、林道周辺でかなり全島的に移入している状況。このため、試験段階ではあるが、吉良副委員長の協力を得ながら利用の関係でキクラゲやキノコを植え込む対策も進めている状況。また、アブラギリの拡大にタヌキが関わっていることも判明。

○上記③の「オキナワイチモンジハムシ」に関する意見等

- ・ 植物を食害する昆虫に対する対策については、研究者が一度調べた方がよい。基本的にハムシの生活史をよく理解した上で対応すべき。
- ・ 農薬の使用は何か。オキナワイチモンジハムシとガジュマルのセットでの認可か。農薬取締法上で認められてる害虫と樹種のみ使用可。

2 平成24年度モニタリング調査の結果、及び平成25年度モニタリング調査に関する事項

- ・ かつての普通種「ヒメウマノアシガタ」等が見られない。数種シカの食害が集中し激減。それも中央部垂直方向の植生モニタリングの調査に含めると、総合的な結果になって良い。検討いただきたい。
歩道沿いの一部をシカ柵で囲い、木道を設置周囲にある程度植生回措置がとれないか。

- ・ 縄文杉周辺の植生回復の状況についてはどうか。
- ・ 縄文杉周辺防護柵内の状況は設置前被度は5%以下、現在は下層植生の被度70%程度まで回復。裏は陰になっており、設置当時の5%以下より、推定7~8%程度まで回復。

3 ヤクシカ・ワーキンググループに関する事項

- ・ かなりの個体数を捕りながら、1万6,000から1万8,000への増は、可能性として1万8,000が過小評価ではないかとの議論。平成24年度の推定結果で、安房の南など、東南部がかなり高い。実際にホットスポットとして西部に近い状況。今年度、補助金が上がり、去年を上回る水準の捕れ方であれば、今年度のうちにある程度減った状況になるかならないかで、今後の見通しが大きく変わる。4,500頭ほど捕っていて、減っている情報がない状況はかなり深刻。今年度中に減った状況にできるかどうか勝負。
- ・ 生息数の推移は、単純に平成21年度と24年度の結果は比較できないため、同じ手法やほぼ同じ地点で実施した今年度の調査結果で比較するほうがより確実。他地域では実際に捕りながら元データの推定値を見直している。
- ・ 北海道庁の特定計画は指数で公表。対策をずっとやっているのに数がどんどん増えてきていると一般の方に伝わると、「なにやってるんだ」という話にもなる。生息頭数がどうだったかという数字は固定したものとして一人歩きするのが不安。

4 山岳部の利用対策に関する事項

- ・ 作業部会の位置付けは、最終27年3月を目途に整備計画の変更に反映するのか。整備計画の中には入島者のコントロール等も含まれるのか。また、山岳部の利用のあり方について提言として含まれるのか。
- ・ 作業部会での議論は山岳部の利用のあり方について。入島者数のような周辺部まで含んだ話は直接しない。利用分散や、どういった見せ方をするの話が中心。
- ・ 自然の状態で起こる現象は逐一手を打てるものではないし、打つよう要請するものでもない。人間の関与を防ぎ或いは関与の結果、生じたものを回復させる等の対策が必要。
- ・ 前回、科学委員会の関わり方に関して、委員長から「あくまでも科学的なスタンスを維持すべき」との基本姿勢があり、そのことに多くは同意。しかし、現状（データ）を見るにつけ何らかの対策をしなければならないことは間違いなく、入山者のコントロールの形を何らかの形で科学委員会としても答申すべきだが、それと科学者としてのバランスをどう取るか常に疑問。様々な意見のかたとの調整は必要で、そのような調整の場として今回作業部会が作られたことは非常に良いこと。
- ・ 科学委員会は、これまでの歩みを踏まえ、科学的な根拠による資料を提供し、知見を示すべき。
- ・ 行政や科学委員会でやったことへの地元への説明が、地元に行き届いていない。住民への理解には、形式的ではなくどうやって理解してもらうかが、今一番大事。
- ・ すぐにできるアイデアの一つは、科学委員会の開催を関係者に周知が必要。

8月に行われた屋久島関連のワークショップは、あれを島内での試みとしてやっていただいたら、まさしく議論の場になると思う。屋久島の中では、あまりあのようなことはおこなわれたことがなかった。それをベースにしてシカに限らずやっていただければいいのではないか。

5 その他

- 12月14日に、「屋久島学ソサイエティ」の協議会を町と研究者で開催予定。研究者のネットワークを作って、単なる学会ではなく、屋久島の行政にもお手伝いできるような、屋久島学のコミュニティを作るための準備会を開催。
- 山岳の利用対策は、社会関係を抜きに語れない部分があり、科学委員会は主に自然科学の方が多い構成になっていて、それについて個人的に疑問。
- 科学委員会は若い人の意見を聞く場とし、社会科学や経済など幅広く、自然科学でも昆虫や他の分野の人たちも入れ、科学委員会が充実したものになるよう見直すべき。
- 委員の構成は、社会科学の方の貢献、参加が大事なことは委員会でのコンセンサス。自然科学者だけで議論するよりも経済的なコストも含めて社会科学の方が参加した議論が必要。委員のメンバーをどうするかではなく、作業部会での検討が比較的対応し易い。